



PIMCO インカム戦略ファンド

<円インカム> (毎月分配型) / (年2回分配型)
 <米ドルインカム> (毎月分配型) / (年2回分配型)

追加型投信 / 内外 / 債券

2019年12月の運用状況について

ファンド情報提供資料
 データ基準日: 2019年12月末

・本資料内ではPIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)、PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)について、正式名称ではなく略称または総称で記載する場合があります。詳しくはP14をご覧ください。また、「PIMCO インカム戦略」を「インカム戦略」と省略して記載する場合があります。

※本資料は、運用委託先であるピムコジャパンリミテッドの資料を基に作成しております。

平素より、「PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)、PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

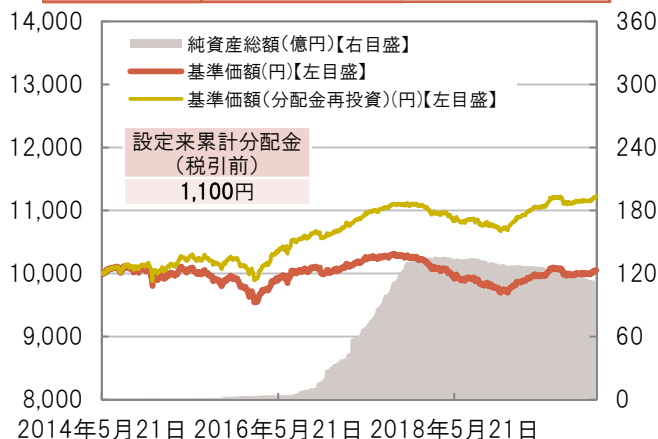
本資料では2019年12月の運用状況についてご説明いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ファンドの基準価額・純資産総額等の推移(2014年5月21日(設定日)~2019年12月30日)

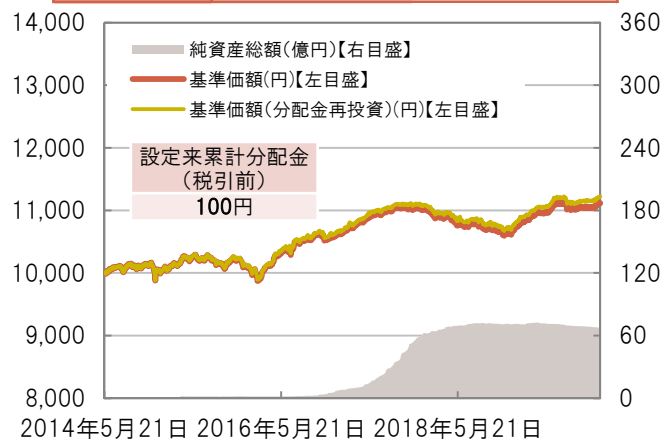
<円インカム>(毎月分配型)

2019年 12月30日現在	基準価額	10,053円
	純資産総額	113.01億円



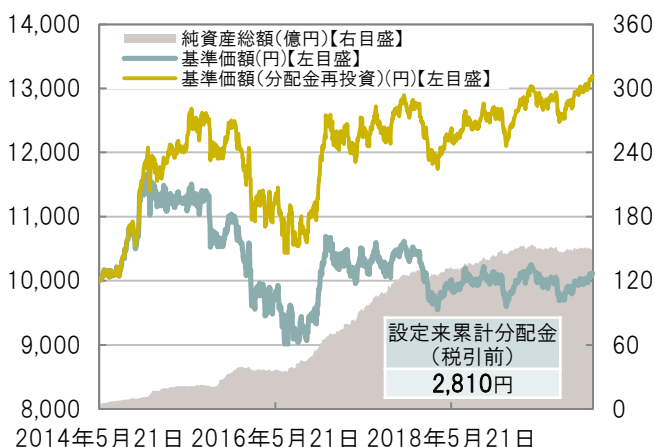
<円インカム>(年2回分配型)

2019年 12月30日現在	基準価額	11,116円
	純資産総額	67.53億円



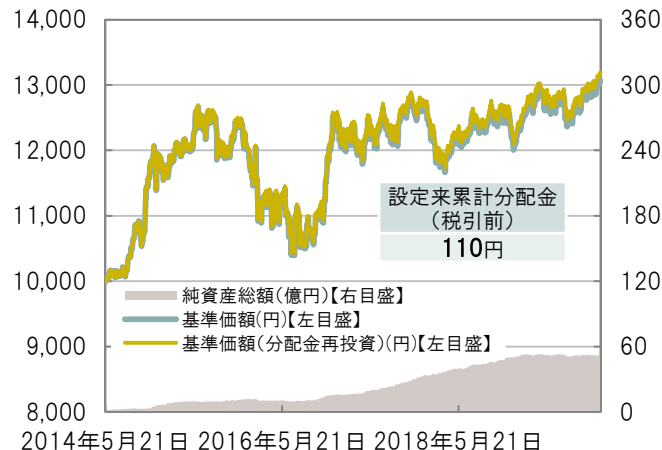
<米ドルインカム>(毎月分配型)

2019年 12月30日現在	基準価額	10,117円
	純資産総額	149.90億円



<米ドルインカム>(年2回分配型)

2019年 12月30日現在	基準価額	13,065円
	純資産総額	52.28億円



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・分配金は1万口当たりです。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。・上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

PIMCO インカム戦略ファンド

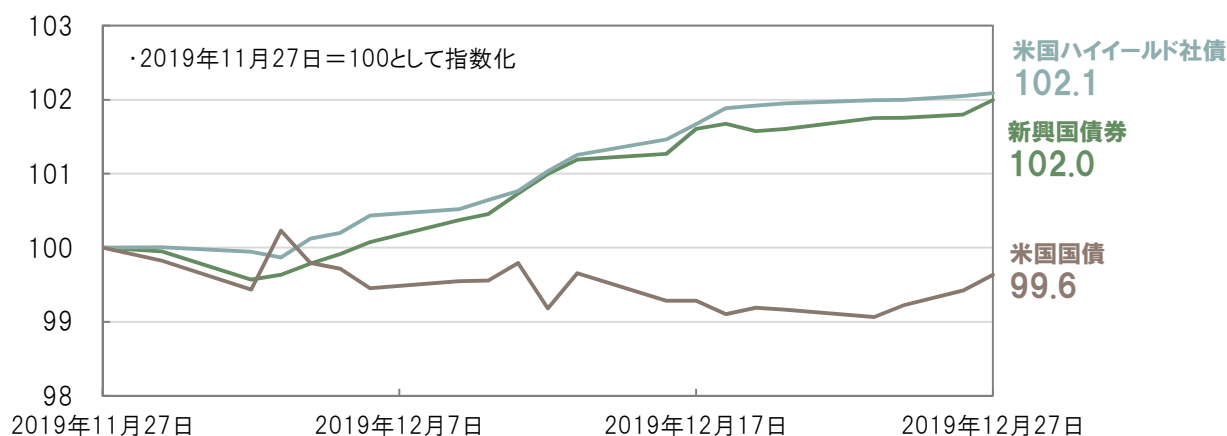
<円インカム>
<米ドルインカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)
(毎月分配型) / (年2回分配型)

2019年12月の市況動向

- ✓ 当月(11月27日～12月27日※)の米国債券市況は軟調に推移しました。金利について、雇用や住宅関連の堅調な経済指標により、米国国債利回りは上昇しました。また、米中通商協議において第1段階の原則合意に達したとの報道なども米国国債利回りの上昇要因となりました。
- ✓ 新興国債券、米国ハイイールド社債は、金利上昇がマイナスとなった一方、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)の縮小がプラスとなり、ともに上昇しました。
- ✓ 米ドル(対円)は、米中通商協議における第1段階の原則合意に達したとの報道や予想を上回る経済指標を背景に、米ドル高・円安となりました。

2019年12月の主要債券資産のパフォーマンス(米ドルベース)

(期間:2019年11月27日～2019年12月27日※)



(出所)Bloomberg、ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

米国10年国債利回りの推移

(期間:2019年1月31日～2019年12月31日)



米ドル(対円)の推移

(期間:2019年1月31日～2019年12月31日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※ファンドの基準価額の算出基準日に合わせて、現地時間で2019年11月27日～2019年12月27日で記載しております。

・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

PIMCO インカム戦略ファンド

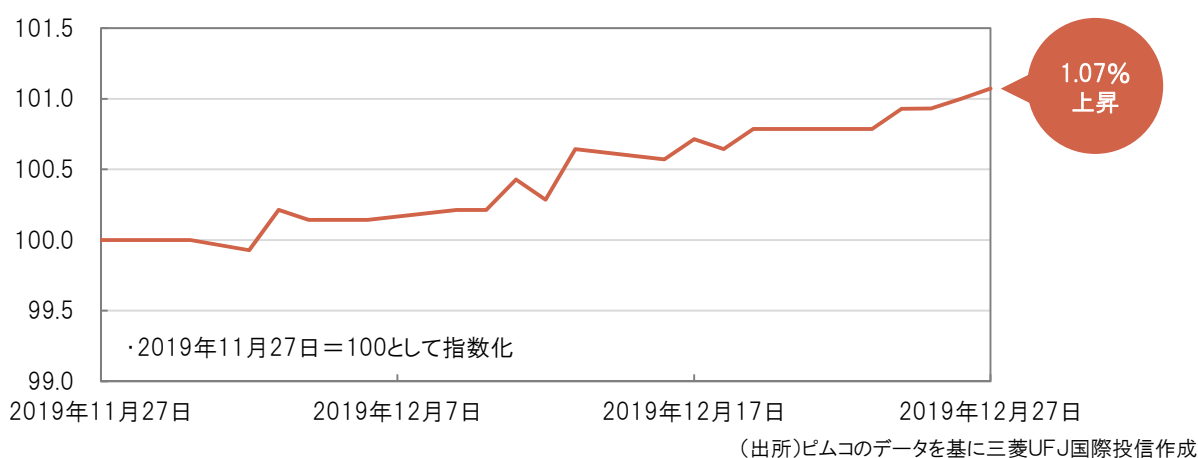
<円インカム>
<米ドルインカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)
(毎月分配型) / (年2回分配型)

2019年12月の「インカム戦略」および当ファンドのパフォーマンス

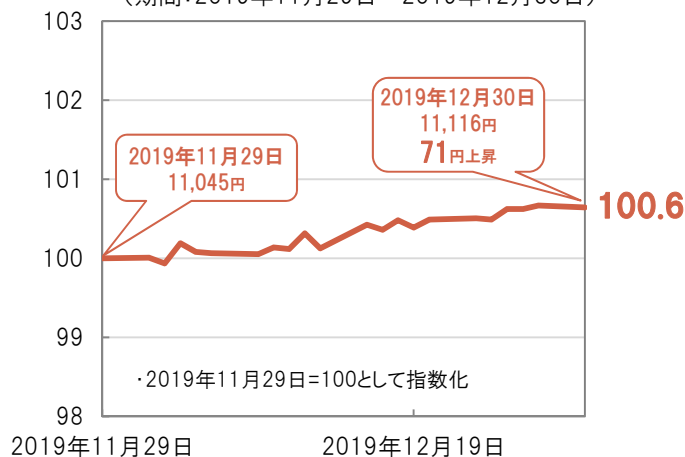
- ✓ 12月(11月27日～12月27日*)の「インカム戦略」のパフォーマンスは、保有する債券の価格が上昇したことに加え、債券利子収入を享受したことなどがプラスとなり、上昇しました。 <円インカム> (年2回分配型)の基準価額は71円上昇しました。なお、<円インカム> (毎月分配型)の2019年12月の分配金(税引前)につきましては、1万口当たり5円とさせていただきます。
- ✓ <米ドルインカム> (年2回分配型)については上記要因に加え、米ドル/円の水準が円安となったことがプラス要因となり、基準価額は137円上昇しました。なお、<米ドルインカム> (毎月分配型)の2019年12月の分配金(税引前)につきましては、1万口当たり20円とさせていただきます。

2019年12月の「インカム戦略」のパフォーマンス(米ドルベース、費用控除前)

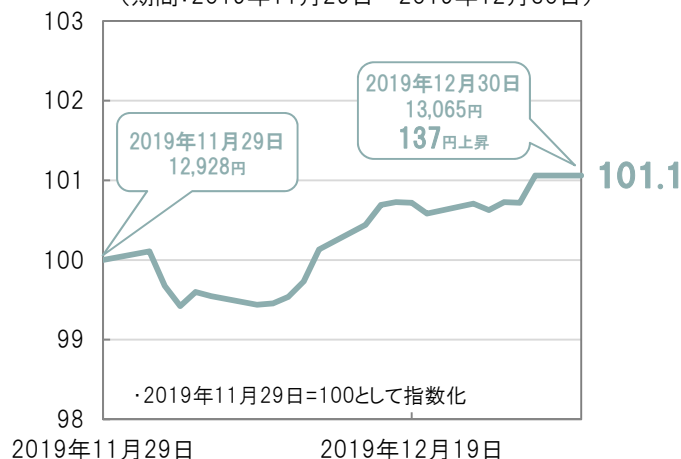
(期間:2019年11月27日～2019年12月27日*)

2019年12月の<円インカム>
(年2回分配型)の基準価額推移

(期間:2019年11月29日～2019年12月30日)

2019年12月の<米ドルインカム>
(年2回分配型)の基準価額推移

(期間:2019年11月29日～2019年12月30日)



・上記の「インカム戦略」は当ファンドが実質的に投資しているピムコ バミューダ インカム ファンド(M)の実績(米ドルベース、費用控除前)を使用しています。

*「インカム戦略」は、各ファンドの基準価額の算出基準日に合わせて、現地時間で2019年11月27日～2019年12月27日で記載しております。

・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

・基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

・分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

PIMCO インカム戦略ファンド

<円インカム>
<米ドルインカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)
(毎月分配型) / (年2回分配型)

「インカム戦略」の足下の投資行動

「インカム戦略」の足下での主な投資行動は以下の通りです。

1. 米政府関連債などへの投資を通じ信用リスクを抑制

引き続き、他の先進国債券に比べ金利水準の高い米政府関連債や、米政府系住宅ローン担保証券といったリスクオフ時に底堅い値動きが期待できると判断した債券を5割程度組み入れ、ポートフォリオの高い安定性を維持しています。ポートフォリオ全体の平均格付けはA-（2019年12月末時点）と投資適格級の水準を維持しています。

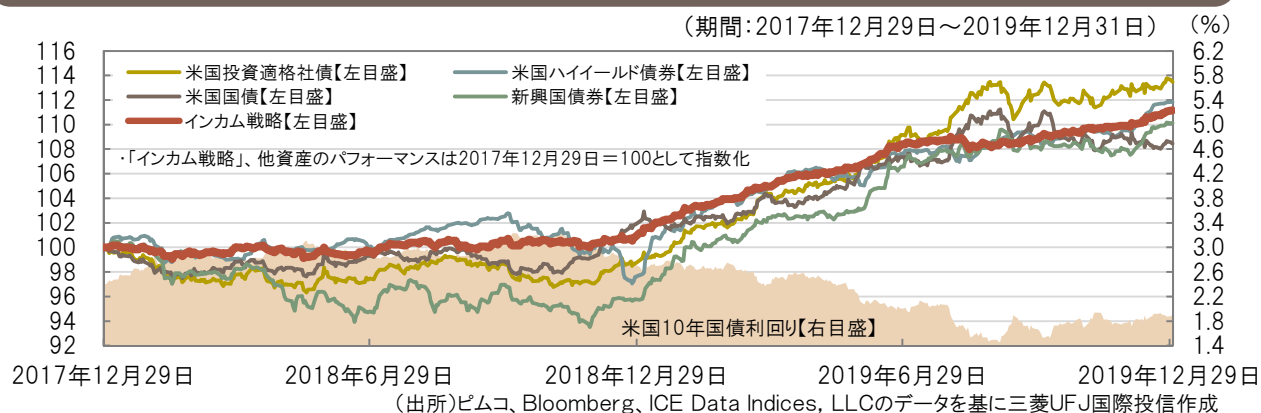
2. 金利リスクを柔軟にコントロールしつつ、相対的に高い利回りを維持

金利戦略については、引き続き全体の金利リスク量は抑制しつつ、市場環境に応じて機動的に調整しています。足下では、金利が上昇した米国において、イールドカーブの正常化に伴い投資妙味が高まったと考え、中期年限の金利リスクを積み増しています。一方で、欧州連合(EU)離脱に関する議論を受けて金利が大きく低下している英国や、相対的に投資妙味に欠けると判断した日本の金利リスクは引き続き売り持ちとしています。そのほか、変動利付債券である非政府系住宅ローン担保証券をポートフォリオの2割程度組入れることで、金利上昇に対する耐性を強化しています。

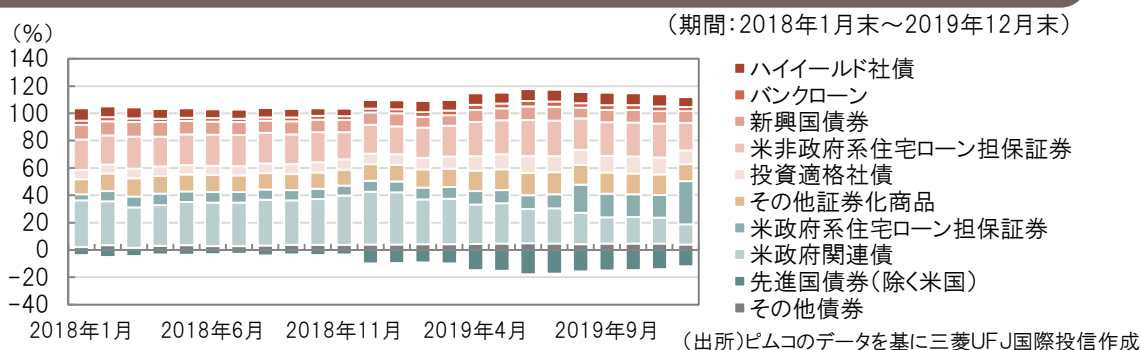
3. 「攻めの資産」として米非政府系住宅ローン担保証券・ハイイールド社債・新興国債券への投資を継続

セクター配分については、米国の景気拡大を捉える資産として、住宅市場の回復の恩恵を受けやすい非政府系住宅ローン担保証券や、企業の財務改善や収益の安定化を受けて、ハイイールド社債の組入れを継続しております。また、利回りが相対的に高く、ファンダメンタルズの改善が期待できるメキシコやロシアなどの新興国債券への投資も継続しています。

2018年初来の「インカム戦略」および他資産のパフォーマンス(米ドルベース、費用控除前)



2018年初来の「インカム戦略」のセクター配分



・上記の「インカム戦略」は当ファンドが実質的に投資しているピムコ バミューダ インカム ファンド(M)の実績(米ドルベース、費用控除前)を使用しています。
 ・平均格付けとは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券等に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付けではありません。
 ・他資産のパフォーマンスは、「インカム戦略」と他資産の値動きの違いをお示しすることを目的として掲載しています。
 ・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
 ・上記の比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。各セクターにおける分類はピムコによる分類です。
 ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

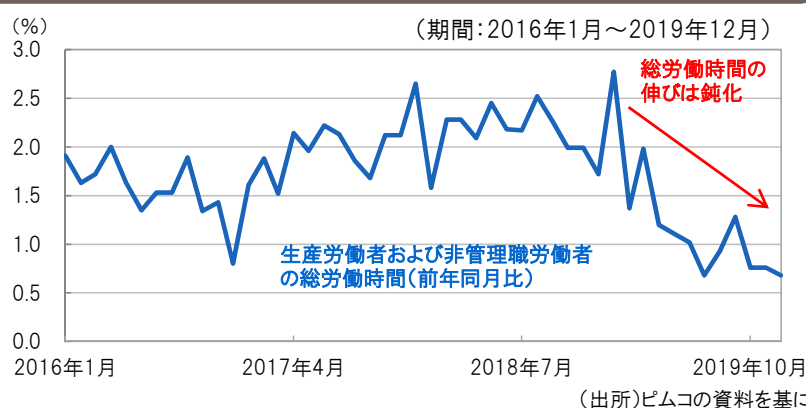
PIMCO インカム戦略ファンド

<円インカム>
<米ドルインカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)
(毎月分配型) / (年2回分配型)

今後の市場見通し: 製造業減速の影響が労働市場の一部に波及するも、景気は2020年後半に回復する見通し

- ✓ 12月の米雇用統計は、雇用者数は増加したものの市場予想を下回る結果となり、労働市場の勢いが弱まったことが示唆されました。
- ✓ 失業率は引き続き低水準を維持しているものの、製造業を中心とした景気減速の影響は労働市場の一部に波及しており、企業の弱気姿勢を反映する形で総労働時間の伸びは減速傾向です。
- ✓ ピムコでは、2020年の米国の実質GDP成長率は、2019年の予想2.3%のペースから1.5%～2.0%のレンジに減速すると予想しています。
- ✓ 企業の投資と雇用の手控えを背景に短期的に景気減速が続く可能性があるものの、米国はじめ各国中央銀行の金融緩和や利下げ等が下支えとなり、最終的に景気減速が食い止められ、2020年後半には緩やかに回復する見通しです。

米国における総労働時間の変化

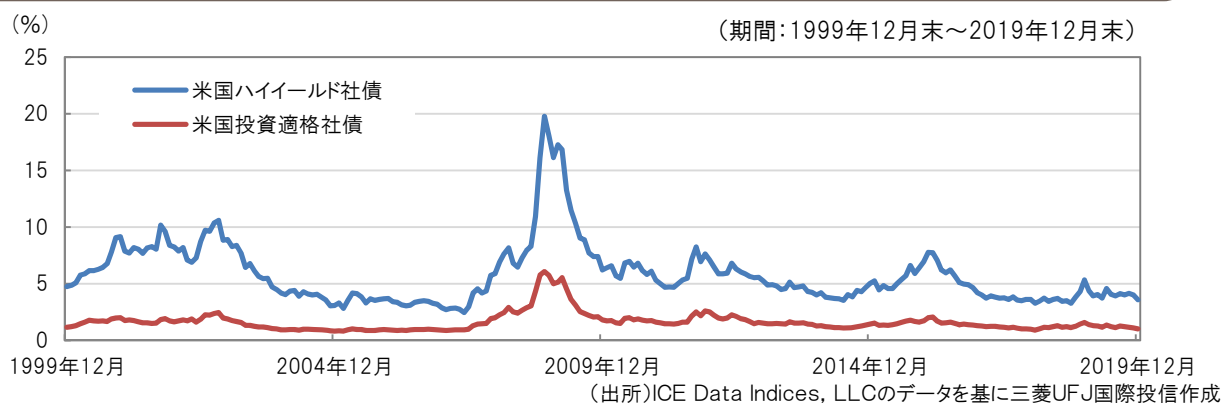


今後の運用方針①: 社債市場への選別投資

- ✓ 足下の米国ハイイールド社債市場・投資適格社債市場は、堅調な企業業績の動向と緩和的な貸出環境に支えられ、信用スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は歴史的な低水準近辺に留まっています。
- ✓ 一方、向こう数年のうちに投資家を最も失望させる可能性の高いセクターは、金融以外の社債セクターだと考えています。引き受け基準は一方的に劣化しており、財務レバレッジは上昇し、過去のパターンと比べても発行額は警戒水準にあります。そのため社債の組入銘柄に関しては、魅力的で市場環境の急変に耐性が強いとみられる分野に焦点を絞り、時には戦術的なトレードを行うこともあります。原則として流動性に関する特性が魅力的な銘柄に絞って投資をしています。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

米国ハイイールド社債・投資適格社債のスプレッドの推移



・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

PIMCO インカム戦略ファンド

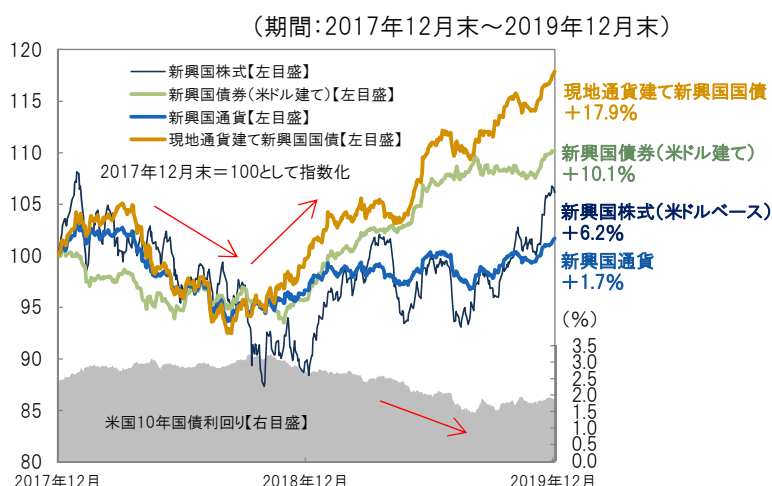
<円インカム>
<米ドルインカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)
(毎月分配型) / (年2回分配型)

今後の運用方針②:新興国債券市場への選別投資

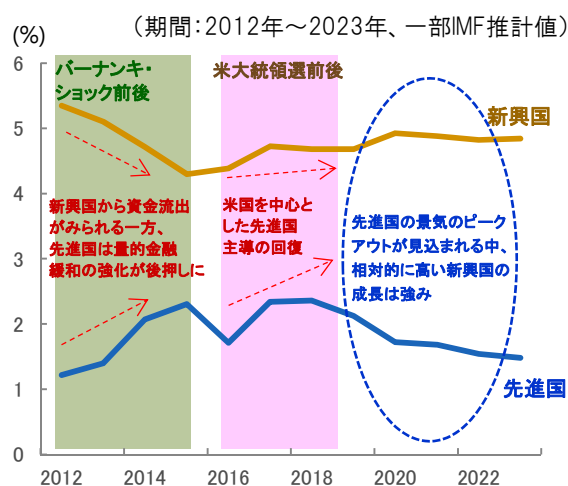
- ✓ 先進国および中国では債務が拡大している一方、新興国諸国の債務残高(対GDP比)はほぼ横ばいで推移しており、先進国対比で新興国の財務体質は健全であると考えられます。中国については中央当局は既に減税などによる財政政策を軸とした景気刺激を優先しており、ハードランディングを回避した緩やかな景気減速が基本シナリオと見ています。
- ✓ 米中の貿易摩擦問題はリスクであるものの、新興国経済はおおむね健全で外圧を乗り越える力を持ち合わせていると判断しています。そのためリスクオフは新興国資産への良い投資タイミングとなる可能性があり、投資対象を精査したうえで選別投資を行う予定です。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

新興国資産のパフォーマンス推移(米ドルベース)



先進国および新興国*の実質GDP成長率推移



(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

【ご参考】FOMCは政策金利を据え置き

- ✓ 12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、事前の市場予測通り政策金利は据え置かれました。
- ✓ 直近利下げを実施した10月以降、グローバル製造業PMI(購買担当者指数)などの経済指標には底打ちの兆しが見られたことから、声明においては追加利下げが不要であるとの見方が示されました。
- ✓ また、パウエル議長は利上げについてもインフレ率の「持続的かつ著しい上昇」が必要とコメントしており、インフレ圧力が管理可能であることを前提に、やや緩和的な金融環境の継続を示唆しました。

米国政策金利の推移および見通し



(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

* 先進国、新興国の定義はIMFによります。・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

PIMCO インカム戦略ファンド <円インカム> (毎月分配型) / (年2回分配型)
<米ドルインカム> (毎月分配型) / (年2回分配型)

インカム戦略ファンド<円インカム>の運用状況

- ✓ 2019年11月末～2019年12月末において、新興国債券やハイイールド社債への投資がプラスに寄与し、インカム戦略ファンド<円インカム>の基準価額(分配金込み)は(毎月分配型)は64円、(年2回分配型)は71円上昇しました。
- ✓ 直近1年間(2018年12月末～2019年12月末)の基準価額(分配金込み)においては、<円インカム>(毎月分配型)が470円、<円インカム>(年2回分配型)が516円上昇しました。
- ✓ 利子収入(インカムゲイン)と債券売買損益(キャピタルゲイン)等のトータルはプラスとなり、為替取引によるコストおよび信託報酬の負担を上回ったため、直近1年間における基準価額(分配金込み)は上昇しました。

各ファンドの基準価額の変動要因分析(概算値)

(期間:2018年12月末～2019年12月末)

下図の数値の一部はシミュレーションを用いているため、実際のファンドの数値とは異なります。

<円インカム>(毎月分配型)

	8月末～ 9月末	9月末～ 10月末	10月末～ 11月末	11月末～ 12月末	直近1年間
利子収入(インカムゲイン)	33円	35円	33円	37円	482円
債券売買損益(キャピタルゲイン)等	20円	23円	-2円	58円	400円
米ドル売り円買いの為替取引によるコスト	-18円	-17円	-16円	-15円	-231円
信託報酬	-15円	-16円	-16円	-16円	-183円
基準価額(分配金込み)	20円	26円	0円	64円	470円

- 利子収入(インカムゲイン)
- 債券売買損益(キャピタルゲイン)等
- 米ドル売り円買いの為替取引によるコスト
- 信託報酬
- 基準価額(分配金込み)



<円インカム>(年2回分配型)

	8月末～ 9月末	9月末～ 10月末	10月末～ 11月末	11月末～ 12月末	直近1年間
利子収入(インカムゲイン)	36円	39円	36円	40円	530円
債券売買損益(キャピタルゲイン)等	22円	26円	-2円	65円	440円
米ドル売り円買いの為替取引によるコスト	-20円	-18円	-17円	-17円	-253円
信託報酬	-17円	-17円	-17円	-17円	-203円
基準価額(分配金込み)	22円	29円	0円	71円	516円

- 利子収入(インカムゲイン)
- 債券売買損益(キャピタルゲイン)等
- 米ドル売り円買いの為替取引によるコスト
- 信託報酬
- 基準価額(分配金込み)



・米ドル売り円買いの為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)は、「円の短期金利(円1ヵ月LIBOR)－米ドルの短期金利(米ドル1ヵ月LIBOR)」相当として簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。・債券売買損益(キャピタルゲイン)等は、基準価額(分配金込み)の変動幅から他の項目の合計を差し引いて算出しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

上図の変動要因分析は、基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

PIMCO インカム戦略ファンド <円インカム> (毎月分配型) / (年2回分配型)
<米ドルインカム> (毎月分配型) / (年2回分配型)

インカム戦略ファンド<米ドルインカム>の運用状況

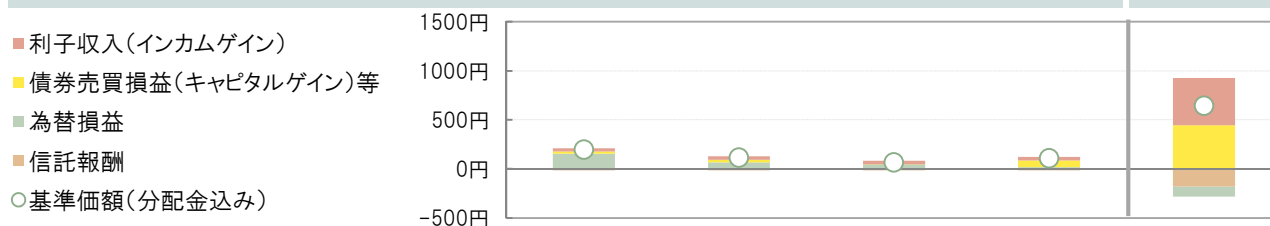
- ✓ 2019年11月末～2019年12月末において、新興国債券やハイイールド社債への投資がプラスに寄与したことに加え、為替が米ドル高・円安に振れたこともプラスに寄与し、インカム戦略ファンド<米ドルインカム>の基準価額(分配金込み)は(毎月分配型)は106円、(年2回分配型)は137円上昇しました。
- ✓ 直近1年間(2018年12月末～2019年12月末)の基準価額(分配金込み)においては、<米ドルインカム>(毎月分配型)が642円、<米ドルインカム>(年2回分配型)が814円それぞれ上昇しました。
- ✓ 利子収入(インカムゲイン)と債券売買損益(キャピタルゲイン)等のトータルはプラスとなり、為替損失および信託報酬の負担を上回ったため、信託報酬控除後においても直近1年間における基準価額(分配金込み)は上昇しました。

各ファンドの基準価額の変動要因分析(概算値)

(期間:2018年12月末～2019年12月末)

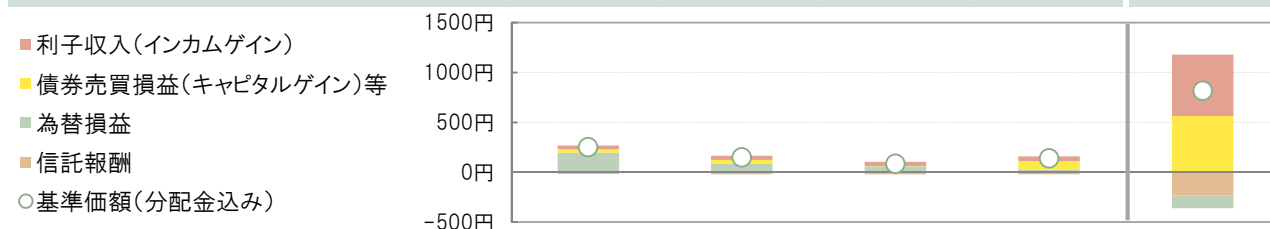
<米ドルインカム>(毎月分配型)

	8月末～ 9月末	9月末～ 10月末	10月末～ 11月末	11月末～ 12月末	直近1年間
利子収入(インカムゲイン)	32円	34円	33円	37円	483円
債券売買損益(キャピタルゲイン)等	22円	28円	2円	66円	445円
為替損益	155円	66円	46円	19円	-102円
信託報酬	-15円	-15円	-16円	-16円	-182円
基準価額(分配金込み)	194円	113円	65円	106円	642円



<米ドルインカム>(年2回分配型)

	8月末～ 9月末	9月末～ 10月末	10月末～ 11月末	11月末～ 12月末	直近1年間
利子収入(インカムゲイン)	41円	44円	42円	48円	614円
債券売買損益(キャピタルゲイン)等	30円	37円	2円	86円	564円
為替損益	198円	85円	59円	24円	-128円
信託報酬	-19円	-20円	-20円	-20円	-233円
基準価額(分配金込み)	249円	146円	83円	137円	814円



・為替損益は、米ドルの円に対する為替評価損益の概算値です。・債券売買損益(キャピタルゲイン)等は、基準価額(分配金込み)の変動幅から他の項目の合計を差し引いて算出しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・各ファンドは、為替ヘッジを行わないため為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は発生しません。

上図の変動要因分析は、基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

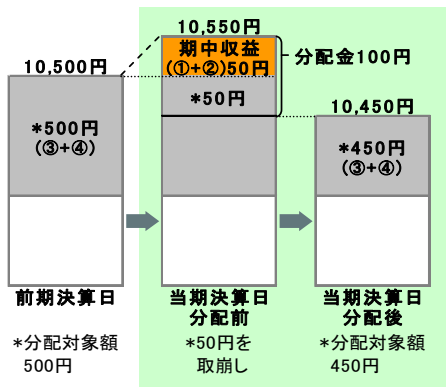


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

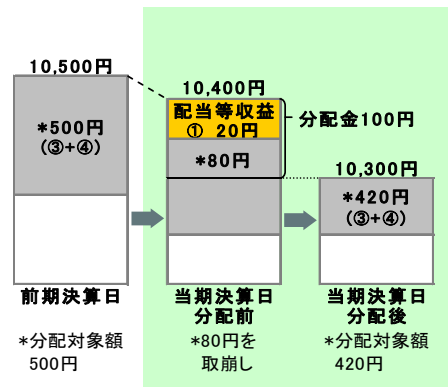
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



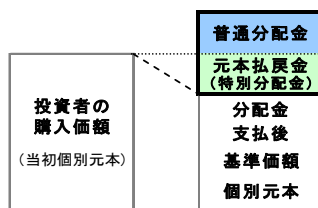
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

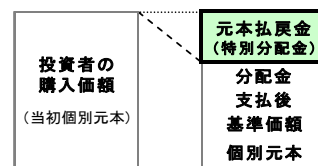
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

PIMCO インカム戦略ファンド

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

PIMCO インカム戦略ファンドは、以下の4本のファンドで構成される投資信託です。
 <円インカム>(毎月分配型) / <米ドルインカム>(毎月分配型)
 <円インカム>(年2回分配型) / <米ドルインカム>(年2回分配型)

■ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等が実質的な主要投資対象です。

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。
 また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

- ・国債
- ・政府機関債
- ・社債
- ・モーゲージ証券
- ・資産担保証券
- ・バンクローン

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

運用の委託先 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

為替対応方針 「インカム戦略ファンド<円インカム>」と「インカム戦略ファンド<米ドルインカム>」の2つがあります。

- ・「インカム戦略ファンド<円インカム>」は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・「インカム戦略ファンド<米ドルインカム>」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

運用方法 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(JPY)(<円インカム>が投資します。)

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)(<米ドルインカム>が投資します。)

マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

・各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。なお、販売会社によっては、全部または一部のスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

■分配方針

・<円インカム>(毎月分配型)、<米ドルインカム>(毎月分配型)は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。<円インカム>(年2回分配型)、<米ドルインカム>(年2回分配型)は年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

<円インカム>(毎月分配型)、<米ドルインカム>(毎月分配型)

・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。

・分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<円インカム>(年2回分配型)、<米ドルインカム>(年2回分配型)

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

PIMCO インカム戦略ファンド

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	■インカム戦略ファンド＜円インカム＞ 組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。 ■インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞ 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。
カントリー・ リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低い公社債等も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

PIMCO インカム戦略ファンド

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年4月19日まで(2014年5月21日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■＜円インカム＞(毎月分配型)／＜米ドルインカム＞(毎月分配型) 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) ■＜円インカム＞(年2回分配型)／＜米ドルインカム＞(年2回分配型) 毎年4・10月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■＜円インカム＞(毎月分配型)／＜米ドルインカム＞(毎月分配型) 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■＜円インカム＞(年2回分配型)／＜米ドルインカム＞(年2回分配型) 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

PIMCO インカム戦略ファンド

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.848%(税抜 年率1.68%)**をかけた額
ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:PIMCO インカム戦略ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			

本資料で使用している指数について

- 米国公債:ブルームバーグ・バークレイズ米国公債インデックス
ブルームバーグ・バークレイズ米国公債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米国の国債の値動きを表す指数です。
- 米国投資適格社債:ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス
ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。
ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。
- 新興国債券:JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド
JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。
- 新興国国債:JPモルガンGBI-EMブロード
JPモルガンGBI-EMブロードとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している現地通貨建ての新興国国債のパフォーマンスを表す指数です。
- 新興国通貨:JPモルガンELMI+
JPモルガンELMI+とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している新興国の現地通貨建ての短期金融市場の収益率を表す指数で、主に新興国の為替のフォワード取引等をもとに算出される指数です。
免責事項については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html>)でご確認ください。
- 新興国株式:MSCI エマージング・マーケット インデックス
MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 米国ハイイールド債券:ICE BofA 米国ハイ・イールド指数
ICE BofA 米国ハイ・イールド指数とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。
- 米国投資適格社債:ICE BofA 米国社債指数
ICE BofA 米国社債指数とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国内で発行された米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。
各指数は、ICE Data Indices, LLC, ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。

<ファンドの名称>

本資料内ではPIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)／(年2回分配型)、PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)／(年2回分配型)の4本のファンドを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。
また、ファンドの名称について、正式名称ではなく略称または総称で記載する場合があります。

正式名称	略称	総称
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	<円インカム>(毎月分配型)	インカム戦略ファンド <円インカム>
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配型)	<円インカム>(年2回分配型)	
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	<米ドルインカム>(毎月分配型)	インカム戦略ファンド <米ドルインカム>
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	<米ドルインカム>(年2回分配型)	